

(第三種郵便物認可)

九州

九州支社

F812-0011
福岡市博多区博多駅前
3-9-1 大賀博多駅前ビル
電話 092-471-6118
FAX 092-471-6119

kyushu
@kensetsunews.com

建築復興支援Cを開設

日事連と熊本事協 建築相談の対応など

日本建築士事務所協会連合会(大内達史会長)と熊本県建築士事務所協会(福島正継会長)は13日、熊本市中央区の同協会内に建築復興支援センターを設置した。被災者からの建築相談の対応や復興住宅の企画・設計など被災地の復旧・復興に向け積極的に取り組む。

もこれまでの実績を生かす。同日に開かれた開所式では、大内会長、福島会長のほか、井上精二日事連副会長、九州・沖縄ブロック協議会の

業務は、建築相談の対応、復興住宅の企画・設計、普及提案のほか、被災度区分判定業務の実施・支援、復興まちづくりや各種防災イベントなどの支援、建築行政や建築関係団体との協力・連携、復旧・復興に向けた建築士の技術

熊本地震



看板をばさんで左が大内会長、右が福島会長

力向上の支援、記録誌の発行や講演会開催などによる広報活動などを行う。センター長は福島会長が就任。当面は建築士1人が常駐する。業務時間は月一金の午前9時から午後5時まで。設置期間は2年間を想定している。日事連は阪神・淡路大震災、東日本大震災の際にも同様のセンターを設置しており、熊本地震で

中野満会長らが出席した。あいさつした大内会長は「全国の会員から全力で被災地の早期復旧を応援しようという力強い言葉をいただいている。できる限りのことはしたい」、福島会長は「約2万8000棟が全半壊し、多くの方が避難所生活を余儀なくされている。復興にはまだまだ時間がかかる。被災した住民ができるだけ早く安心した日常に戻れるよう積極的に取り組みたい」と述べた。

所在地は熊本市中央区九品寺4-8-17の熊本県建設会館別館2階。電話096-371-2433、ファクス同2450。

熊本会に技術者応援

日事連 建築復興支援C設置

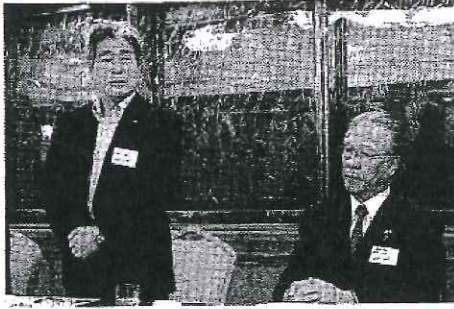
日本建築士事務所協会連合会（大内連史会長）は13日、熊本会に建築復興支援センターを設置した。大内会長が対策本部長を務め、熊本地震の被災者からの建築相談への対応や復興・復旧業務の支援、復興住宅の企画・設計および普及提案、行政や建築関連団体との協力・連携に取り組む。

14日に会見した大内会長は、熊本震災の被害が甚大で熊本会だけでは十分な復旧・復興活動は困難な状況とし、「これから住宅だけでなく学校や役所など町村関係の施設の調査も本格化する。単体会

と日事連が連携して復旧・復興に取り組みたい。これまで経験の基に熊本県が復興を成し遂げることが次の世代に知識を伝えることになる」と意気込みを述べた。

建築復興支援センターでは、九州ブロックの単体会に所属する技術者の応援を受け入れて被災者対応を推進する

熊本会では4月18日から熊本地震対策本部を設置し、応急危険度判定への協力や被災者判定活動の支援に取り組んできた。熊本会でも5月20日時点で380件の建築相談が市民から寄せられた。



福島会長（左）と大内会長



あいさつする熊本会の福島会長(左から2人目)

日事連が建築復興 支援センター設置

日本建築士事務所協会
連合会(大内達史会長)

は14日、熊本県建築士事
務所協会(熊本会)内
に「建築復興支援セン
ター」を設置したと発
表した。熊本会が県内の
復旧・復興業務を円滑に
進めるためのバックアッ
プ体制を整備する。6月
13日から2017年度
までの2年間設置し、
建築相談への対応や被
災度区分判定、建築士の

技術力向上策などを支援
する。

熊本会の福島正継会長
は「自宅に住めるかどう
か専門家に見てほしいと
訴える市民からの電話相
談は、5月20日までに3
80件に上った。被災者

が一日も早く元の生活に
戻れるよう頑張っていき
たい」とあいさつすると
ともに、マンパワー不足
を補えるよう関係者の支
援を要請した。5月に被
災地を視察した大内会長
は「益城町のほか熊本市
内の建物も痛手を負って
いる。今後は住宅以外の
建物に関する相談も増え
るだろう」との見解を示
した。

熊本地震受け支援拠点

建築相談、耐震診断中心に

日事連

過去の教訓生かし復興後押し

た。

今後、行政庁からの支援依頼や罹災(ひさい)証明書が発行関連業務も支援内容に加わると見えており、「熊本会だけではマンパワーが足りない」(福島会長)ことから、九州地方の各単位会に対して人材協力を求めている。

熊本地震の対応を巡っては、対策本部と熊本会が応急危険度判定や被災調査などを展開している。活動を開始して以降、被災住民を中心に多数の建築相談が寄せられており、5月20日時点で380件、建築物の調査に至っては同21日時点で261件(木造212件、S造25件、RC造24件)行っているという。



日本建築士事務所協会連合会(日事連、大内達史会長)は14日、東京都内で会見し、13日付で単位会の熊本県建築士事務所協会(熊本会、福島正継会長)内に熊本地震の復興支援拠点となる「建築復興支援センター」を設置したと報告した。支援内容は建築相談や耐震診断などで、設置期間は17年度までの2か年。支援センターの設置を報告した大内会長(写真)は「阪神・淡路大震災や東日本大震災を教訓に復興の役に立ちたい」と話し、被災地復興に連合会が一丸となって取り組む姿勢を見せた。

同連合会では、95年に発生した阪神・淡路大震災や地震発生から5年が過ぎた東日本大震災でも同様の活動を行っており、これら大規模地震での教訓を生かして13日付で熊本会内に同センターを設置。福島会長ら10人が支援にあたっている。

具体的支援内容は、建築相談への対応や建築物体の損傷状況を調査する「被災度区分判定」を含む復旧・復興業務のほか、被災を受けていない住宅を対象とした耐震診断などとなっている。

設置が決定したことを受け、会見には大内会長のほか、4月18日に立ち上げた「熊本地震対策本部」で副本部長を務める田畑光三(日事連副本部長)と井上精二(副本部長、福島会長)らが出席。大内会長は「熊本会が被災地復興にあたることは大変意義のあること。当協会としても阪神・淡路大震災や東日本大震災での経験を生

かし、被災者の役に立ちたい」と述べるとともに、「未曾有の地震にどう立ち向かうべきかを次世代に伝えていくことは我々にとって重要な使命」と支援体制の構築に対する意義を強調した。

また、最前線で支援にあたる福島会長は、「これまで寄せられた相談内容の多くが住居の健全性に関するもの」と現状を報告しうたうえで、「我々、専門家が診断することで被災者の精神不

日本建築士事務所協会連合会 やまぢづくりの復旧・復興に向
（日事連、大内達史会長）と熊 けた取り組みを積極的に行って
本県建築士事務所協会（福島正 いく。
継会長）は、熊本県を中心に続 大内会長は「日事連では、阪

熊本市に復興支援センター

く地震の復旧・復興業務を効率 神淡路大震災、東日本大震災の
的に進めるため13日、熊本市中 時も支援センターを設置し、金
央区の熊本県建築士事務所協会 銭の援助、技術的支援に取り組
内に「建築復興支援センター」 んだ。その教訓を生かして熊本
を開設した。今後、被災建築物 の復旧・復興活動に取り組みと

日事連、熊本事協

建築相談やまちづくり支援



センター開設の背景を説明し、
「日事連としてできることを考
え、災害に遭われた人が一日も

早く安心を感じることができ
よう、復興を目指す」とあいさ
つした。 査を行っていく。住民の方が一
日も早く安心した生活に戻る
よう尽力していく」と語った。

センター長に就任した福島会
長は「建物などに甚大な被害が
出た。3万8000棟の家屋が
損傷し、7000人余りの人が
避難所生活を送っている。直接
相談を受け、被災した建物の調
宅の企画・設計・普及提案、復
旧・復興に向けた建築士の技術
力向上に対する支援などに取り
組む。

大内会長とセンター長を務め
る福島会長

建築復興支援センターを設置

熊本県建築士事務所協会（福島正継会長）は13日、協会事務所内に熊本地震で被災した住宅や建築物の早期復旧・復興業務を円滑に行うため「建築復興支援センター」を設置した。協会の全国組織である日本建築士事務所協会連合会（大内達史会長）のバックアップを受けたもので、被災者からの建築相談、被災度区分判定業務、復興住宅の企画・設計などに取り組む。センター長は福島会長が兼任する。

県建築士事務所協会



大内会長（左）と福島会長

13日に行われた開所式には、日事連の大内会長も駆け付け、「全国の会員が一日も早い復旧・復興を願っている。東日本大震災の時に支援センターを設置した東北3県（岩手・宮城・福島）の事務所協会とも連携を図りながら、様々なアドバイスが出来ればと考え

震災からの早期復旧・復興を

ている」と挨拶し、日事連として全面的に協力していく姿勢を示した。

これを受け福島会長は「復興・復旧にはかなりの時間と費用を要する。支援センターを最大限に活用し、被災者の方が出来るだけ早く安心して暮らせる日常生活を取り戻して頂けるよう尽力したい」と感謝の言葉を述べた。

支援センター（☎096・371・2433）の業務は、毎週月曜日～金曜日（祝日を除く）の午前9時から午後5時。今回、建築士1人を新たに雇用し対応にあたる。設置期間は、概ね2力年をメドとしている。